

広告特集

第1回ビジネスマッチング@ホーチミンシティの開催

ICHI CORPORATION

ICHI CORPORATION

主催:株式会社コーポレーションジャパン

JAPAN X VIETNAM

VCCI

協賛:ベトナム商工会議所ホーチミン支部

今、大注目「ベトナム市場」への進出には、信頼できるパートナーが必要。豊富な経験と現地に精通したスタッフがベトナム企業と貴社をサポートする。

2008年から始まった世界金融危機にもかかわらず、アジア諸国は高い成長率を維持している。そのなかでも中国に続き最も注目されるのがベトナムだ。アジアの成長市場において、「イチコーポレーション」は、2004年にベトナムホーチミン市に現地法人を設立。日本の中小企業のベトナム進出における「パイパイ」を切り拓き、日本とアジアをつなぐ架け橋になることを目的に企業経営支援活動を行っている。この度「イチコーポレーション」はベトナム商工会議所ホーチミン支部と「第1回ビジネスマッチング@ホーチミンシティ」を開催した。

急成長を遂げるベトナム市場は、中小企業にとって現代の新たな大陸だ。ホーチミン市は、ベトナム最大の商業都市。旧都市名はサイゴンベトナム社会主義共和国が建国された1976年、初代大統領ホー・チミンを記念して改名された。この街の活気は、1986年の市場

日本酒の金鐘(西野金鐘・香川県琴平町)の試飲会も開催され、多くのビジネスチャンスが現実に見えてきた。

冒頭、主催者である「イチコーポレーション」の片寄猛(オタ国際アドバイザー)社長より、「企業経営支援活動を通じて、ベトナムと日

均7%以上で推移、この15年間は安定した経済成長を続けている」と語る。「リンドン政権下における米国の対越経済制裁が全面解除になった1994年は、日本企業の第1次投資ブーム。その当時、日本企業はNATO(No Action, Talking Only)行動しなごで話

再び脚光を浴びた。2007年、WTO(世界貿易機関)への加盟を果たし、投資や貿易の自由化の進展も好材料となった。ベトナムに進出する日本企業のメリットは「優秀な若手労働力、人件費の安さ」「教育水準が高く、勤勉、親日的な国民性」「政治的な安定、世界トップクラスの経済成長率」「政府による税制優遇、投資環境の整備」「インフラの整備」などがあげられる。物産品の輸出加工基地としてのベトナムだけでなく、若年層人口が多くベトナムの平均年齢27.4歳、日本の平均年齢44.2歳、購買意欲が高い国民性なので、大きな消費市場として注目をされていること。ここ数年は小売業、飲食業、消費財メーカー、サービス業などの日本企業の進出が急激に増加しているのが特徴である。と続けた。講演の締めとして、「企業経営においては、長期的な目標・夢・理想を共有できるWIN-WINの関係の構築が、パートナーをつくるために、相互が信頼できる仲介者を持つことが大切だ。その仲介者の役割を、「イチコーポレーション」はベトナム商工会議所と「イチコーポレーション」が果たしている」と上田教授は強調した。

ベトナムで躍進する
「ベトナムで躍進する」と語る。売会社を設立する動きが加速している」と語る。

日本企業初!
ベトナム商工会議所との連携による日本製品のアンテナショップが決定

「イチコーポレーション」はベトナム市場を求め、日本企業と、日本製品を求め、ベトナム企業とのビジネス交流を活性化させるため、参加しやすい形でビジネスマッチングを年数定期的に開催する事がベトナム商工会議所ホーチミン支部との間で決定した。第二回はベトナム商工会議所ホーチミン支部と「イチコーポレーション」の連携によるアンテナショップを常設するプロジェクトが決定した。このことにより、日系企業はベトナム市場への進出が容易になる。「イチコーポレーション」の目標は、現地行政団体と日本国内の行政関連及び企業団体の仲介者としてベトナムと日本の企業発展に貢献することである。



ベトナム商工会議所ホーチミン支部
ポーター・タイム会議
—(イチ)コーポレーションジャパン
片寄 猛社長 (OITA国際アドバイザー)

経済化を推進する「ドイモイ刷新」政策が出发点だ。エネルギーが過剰な街で、道路に溢れるバイクの洪水。ベトナムの主要交通手段はバイクで、近年の経済成長と共に自動車も目立ってきた。この街では、人々はバイクで移動する。

「第1回ビジネスマッチング@ホーチミンシティ」は、ベトナム商工会議所ホーチミン支部にて、9月7日に開催された。参加企業は98社。参加人数は180名となった。現地メディア関係の出席者は、テレビ局2社、新聞社4社、ベトナムビジネスに精通された、流通科学大学の田上義明(うへだよしあき)教授による講演のほか、参加企業のプレゼンテーションセッションに加え、

本健全な企業交流と発展に貢献したい」と開会の挨拶。それを受けベトナム商工会議所ホーチミン支部のポーター・タイム会議からは感謝の言葉があり、「ビジネスチャンスの拡大とビジネスマッチングの成功を祈念する」と挨拶があった。その後、流通科学大学の田上義明教授による、「戦略的パートナーシップが発展するために——日本とベトナム企業の特徴」と題する講演があった。パブル崩壊以来、日本経済は不況から脱しきれていない。そんな厳しいときこそ、アジア進出を考えた。ベトナムという現代の新たな大陸には、世界の投資家や企業を魅了する無限の可能性が広がっている。

上田教授は、「ベトナムのGDP(国内総生産)成長率は、5年平

すだけ」と指摘された。続いて、2005年から始まる第2次投資ブームでは、近隣のアジア諸国に第2の拠点を設ける「イナフラ」スワンという点からも、ベトナムが

「日本商工会の会員数」の内訳を見ると、2009年1月分から外資100%の流通分野(小売、卸)への参入が認められたため、個人消費の強さを背景に流通業の進出や製造業が取

上田義明
流通科学大学経済学部教授

1983年、神戸大学大学院経済学研究科博士課程修了。流通科学大学、専攻は企業経営。アジアビジネス。1989年から、(社)日経経済交流センター副理事長。ベトナム、カンボジア、ラオスを含めた、コンゴ川流域の企業経営支援の業務に従事している。著書は「乗り遅れない」など。

株式会社コーポレーションジャパン <http://www.ichi-corp.jp/> 〒531-0072 大阪市北区豊崎2-1-9 G&Rビル TEL:06-6374-1506 FAX:06-6373-7009 e-mail:jp-biz@ichi-corp.jp

ベトナムでの大きな成果を基盤に、さらなる世界構想が動き出す。

ACECOOK VIETNAM

VINA ACECOOK

海外事業、それは私たちエースコックの新しいフィールドへの挑戦です。1993年12月、ベトナム現地に会社を設立し、本格的に即席めん事業を開始(現社名「エースコックベトナム」)。高品質で安価な「ハオハオ」という商品(袋めん)が大ヒット、一挙に多くのファンを獲得するに至りました。

人口約8,600万人のベトナムでの即席めんマーケットは、いま年間消費量が約43億食の規模にまで拡大しており、エースコックベトナム社は、年間28億食を超える販売実績を持つ国内NO.1企業にまで成長しました。現在は、南部のホーチミン(2工場)、北部のハノイ(3工場)の他、中部のダナン(1工場)とホーチミンのさらに南西部のビンロン省に工場(1工場)を持ち、ベトナム全土に生産・販売拠点を広げています。また現地スタッフも5,500人近くにまで増え、さらなる技術・品質の向上に努めています。

私たちエースコックの技術や製造ノウハウの提供が、ベトナムの即席めん市場拡大に大きく寄与し、品質向上に貢献できたことを大変嬉しく思っています。今後はさらに技術力を高め、高品質の商品を提供することで、ベトナムにとどまらず近隣諸国をはじめ世界各地の食生活に貢献できる企業を目指したいと考えています。私たちエースコックの海外事業展開の可能性は広がるばかりです。

※本文中のデータは2009年調べ

<http://www.acecook.co.jp>
エースコック株式会社
〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-12-40

ベトナム社会主義共和国の概要

- 英名: Socialist Republic of Viet Nam
- 面積: 32万9,241平方キロメートル
- 人口: 約8,579万人(2009年4月1日)
※人口増加率は1.2%(過去10年平均)
- 首都: ハノイ、人口: 665万人
※ホーチミン市の人口は712万人
- 言語: ベトナム語
- 通貨: ドン(Dong/日本の銅貨) 1ドル=19,133ドン(2010年8月)
1円=223ドン(2010年8月)
出所: 外務省、JETRO

日本とベトナムの経済交流の架け橋

社団法人
日本ベトナム経済交流センター
J-VEEC

日本ベトナム経済交流センターは、一貫して「ベトナムを知ることが日本の利益につながる」と確信し、ベトナム現地の政治、経済関係の重要な動きを伝えてきました。創立以来、日越両国の専門家によるセミナー、交流視察団の幹事、文化・スポーツ交流の促進など数多くの両国間交流の機会を設け、あるいは投資相談を通じて進出企業のお役に立ててきました。

<http://www.j-veec.or.jp>